

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月8日

上場会社名 株式会社ハピネット
コード番号 7552
(URL <http://www.happinet.co.jp/>)

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役 氏名 苗手 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役最高財務責任者 氏名 浅津 英男

TEL (03) 3847-0521

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

親会社等の名称 株式会社バンダイナムコホールディングス(コード番号:7832)

親会社等における当社の議決権所有比率 24.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	68,140	5.5	877	△35.9	1,064	△27.3
17年9月中間期	64,566	9.0	1,369	60.7	1,463	66.8
18年3月期	155,703		3,470		3,786	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	685	△19.6	57	07		—
17年9月中間期	852	88.1	70	93		—
18年3月期	2,270		188	97		—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 12,015,292株 17年9月中間期 12,016,944株 18年3月期 12,016,468株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	43,063	19,718	45.8	1,641	15
17年9月中間期	41,118	17,799	43.3	1,481	29
18年3月期	45,719	19,109	41.8	1,590	44

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 12,015,245株 17年9月中間期 12,016,260株 18年3月期 12,015,435株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△2,099	△1,160	△2,067	4,151
17年9月中間期	△371	△245	△153	8,075
18年3月期	1,631	△689	△306	9,480

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	165,000	3,800	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 199円75銭

※ 上記記載金額は、百万円未満切捨表示。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及びその他の関係会社である株式会社バンダイナムコホールディングスで構成されており、玩具を中心にビデオゲームハード、ソフト等の販売、映像ソフトの企画・制作・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

玩具事業……………玩具を量販店、専門店、コンビニエンスストア、百貨店、二次問屋等へ販売しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社モリガング、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・オンライン

映像関連事業……………主にDVDビデオ等の映像ソフトの企画・制作・販売をしております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・オンライン

ビデオゲーム事業……………ビデオゲームハード、ソフト等を量販店、専門店、百貨店等へ販売しております。

<主な関係会社>

当社、株式会社モリガング、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・オンライン

アミューズメント事業……………アミューズメント施設用商品等の販売および玩具自動販売機の運営をしております。

<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス、株式会社ハピネット・エーエムサービス

その他事業……………主に雑貨類を販売しております。

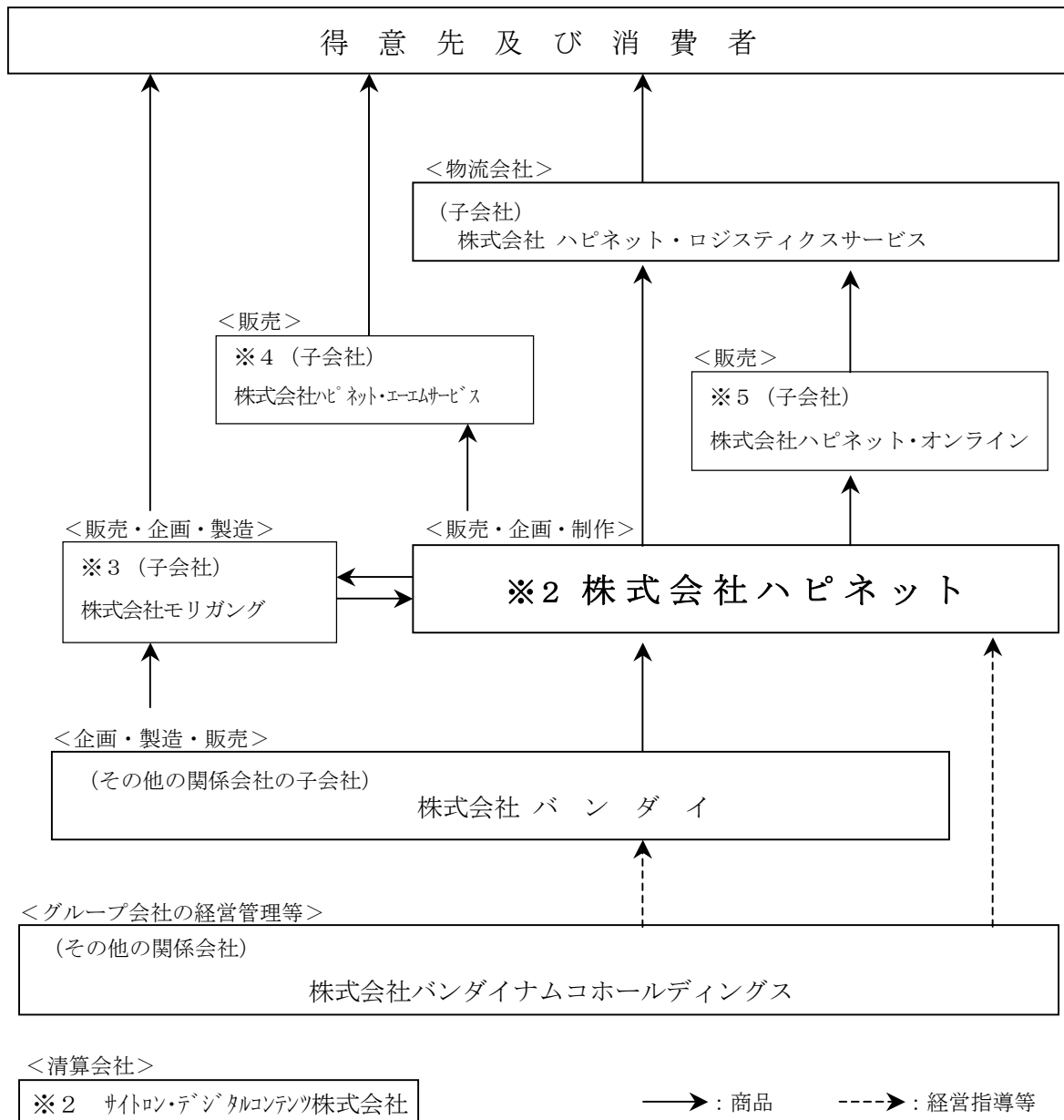
<主な関係会社>

当社、株式会社ハピネット・ロジスティクスサービス

また、その他の関係会社の子会社である株式会社バンダイは、玩具等の企画・製造・販売を行っており、当社グループの主要仕入先であります。

上記のほか、非連結子会社1社があります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. 図における子会社は全て連結会社であります。

※2. 平成18年3月31日付でサイトロン・デジタルコンテンツ株式会社は解散し、平成18年4月1日付で当社（株式会社ハピネット）に営業譲渡をしております。なお、サイトロン・デジタルコンテンツ株式会社は平成18年9月20日に清算終了しております。

※3. 平成18年6月19日に当社が株式会社モリガングの株式を取得し、子会社としております。

※4. 平成18年4月1日付で社名を株式会社ハピネット・エムサービス西日本から株式会社ハピネット・エムサービスに変更しております。

※5. 平成18年7月1日付で社名をイー・ショッピング・トイズ株式会社から株式会社ハピネット・オンラインに変更しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業コンセプトは、人々の幸福な人生（Happiness）の実現に大きく貢献するためにあらゆる方々と積極的なコミュニケーションを図り（Networking）、タイムリーで付加価値のある提案を積極的に行うことです。単に商品を提供するだけでなく、楽しみ方、ライフスタイルまでも提案をする「エンタテインメント・スタイルの創造」によって人々に感動を提供し、夢のある明日をつくることをグループビジョンとして掲げ、企業活動を展開しております。さらに、経営姿勢として環境変化を予見する努力を怠らず、変化に対応した組織、制度づくりに積極的に取組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対して安定的な利益還元を実施していくとともに、企業価値の向上を図るために内部留保金につきましては、将来の事業展開を総合的かつ中長期的に考慮し、新規事業展開のための開発投資や業務提携、また、中期的な利益確保を図るための原資として映像投資など、将来性と収益性の高い分野への投資を積極的に行っていきたいと考えております。

当中間期の利益配当金につきましては、上記の方針及び業績を勘案いたしまして1株につき15円の配当金を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大、株式の流動性の向上を図ることを資本政策上の重要課題の一つと認識しております。株式の投資単位の引下げにつきましては、平成11年8月2日に1単元の株式数を1,000株から100株に引下げを行い、平成12年5月19日には、普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割をいたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を高めることを当面の重要課題として取組んでいく方針です。従いまして売上高対経常利益率の確保を重要な経営指標と考えており、第4次中長期経営計画の最終年度（2008年度）においては売上高対経常利益率を2.5%以上にすることを目標としております。なお、当中間連結会計期間におきましては、売上高の伸び悩みや販売管理費の増加により、売上高対経常利益率が1.6%（前中間連結会計期間は2.3%）となりました。

今後につきましては、今まで培ってきた中間流通の基盤の上に、新たな中核事業・機能を創り出すことを目指し、利益率の向上に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成16年度を初年度として第4次中長期経営計画「Happinet Dream 08」（5ヵ年計画）を策定し、スローガンとして「新たなコア・コンピタンスの創出」と掲げております。

当社がこれまでに積極的に構築してきた、情報・物流システムはもちろんのこと、中間流通業として培ってきた経営力、管理手法、情報収集・発信機能を重視した販売システム等の基盤の上に、「海外展開」「コンテンツの開発」といった新たな中核事業・機能を創り出し、成長の基盤確立を目指すものとなっております。

当計画の基本方針は、以下の通りであります。

- ① ビジネスプラットフォームのグローバル展開
- ② 主体性を持ったコンテンツビジネスの確立
- ③ 東アジアにおける販売ネットワークの開発に挑戦
- ④ ブランド戦略の展開

ビジネスプラットフォームのグローバル展開とは、当社が今までに培ってきた中間流通業としての基盤を海外まで広げ、海外生産地から販売店までの一貫した情報・物流のスキームを構築することを目指すものであります。主体性を持ったコンテンツビジネスの確立につきましては、映像関連を中心に、海外発コンテンツを含む良質なコンテンツを創作・演出・供給する機能を創造し、流通を含めた新しいビジネスモデルを確立することを目指してまいります。さらに、当社グループの情報・物流システム及び販売システムを東アジアにおいても活用し、販売ネットワークの構築に貢献することを目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの関連業界におきましても流通の再編・淘汰が進む中、当社グループはそれぞれの事業に対して適正な経営資源の傾斜配分を行ってまいります。

当社グループの中核事業であります玩具事業におきましては、バンダイの進めるサプライチェーンマネジメントに参画し、海外生産地から販売まで一貫したジャストインタイムな商品の供給を実現することにより、物流・営業の集約化を推進するとともに、流通在庫の削減を目指します。また、積極的な業務改革を行い、ローコストで競争力のある流通システム基盤の確立を目指すとともに、取引先の定期巡店をメイン業務とするフィールドスタッフの活用により、売場活性化と市場での機会ロスの最小化を目指します。

映像関連事業におきましては、積極的な業務提携等により、企画・プロデュース力とマーケティング機能の強化を図り、良質なコンテンツを創出していくことを目指します。また、情報・物流システムを駆使し、販売ルートが多チャネル化を進め、ディストリビューションの高度化を図ります。

ビデオゲーム事業におきましては、マーケティング機能の強化により、次世代ゲーム機の販売の最大化を目指すとともに、現事業から派生する様々なビジネスの育成等により新しい事業に積極的に挑戦してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
株式会社バンダイ ナムコホールディ ングス	上場会社が他の会社の関連会社である 場合における当該他の会社	24.9 (0.5)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合の括弧内は、間接所有割合で内数であります。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は株式会社バンダイナムコホールディングス（当社の議決権の24.9%を所有）の関連会社であり、同社を中心とする企業グループに属しております。

③親会社等との取引に関する事項

株式会社バンダイナムコホールディングスの子会社であります株式会社バンダイは、当社の取扱い商品の主要な仕入先として業務上密接な取引関係があります。そのため、当社の事業のうち、玩具事業及びアミューズメント事業は、同社の業績に影響を受ける可能性があります。

両社は今後も相互に独自性を発揮しつつ商品を軸に緊密な協力関係を維持してまいります。なお、役員や従業員の兼務や出向者の受け入れ、金銭等の貸借、債務保証の関係はありません。

また、当社と株式会社バンダイナムコホールディングスとは、経営管理契約に基づく取引を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、個人消費の増加や雇用情勢も改善に広がりが見られ、緩やかながらも景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連業界におきましては、玩具市場では、少子化や消費者ニーズの多様化などにより、引続き厳しい市場環境で推移しております。当社グループにおきましても、リード商材の不足等により厳しい状況で推移いたしました。映像関連につきましては、大型作品の不在や低価格化傾向等によりDVDビデオ市場に停滞感が見られ、特に販売用DVDビデオは苦戦を強いられております。

このような状況の中で、当社グループは事業環境の急速な変化に対応し得る強固なグループ経営体制づくりを通じて利益体質への変革を図るために、様々な施策に取組みました。

戦略的施策といたしまして、平成18年6月19日に関西地区を基盤とした株式会社モリガングの株式を取得し、子会社化いたしました。これにより、当社グループの事業拡大及び高いシナジー効果の発揮を目指し、更なる経営基盤の拡充を図ります。

営業施策面におきましては、玩具事業で推進してまいりました積極的な業務改革を映像関連事業でも推進し、利益率の向上を図っております。また、将来の良質な自社コンテンツ作品や独占販売権を獲得するために、積極的な投資を行ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は681億4千万円（前期比5.5%増）、営業利益は8億7千7百万円（前期比35.9%減）、経常利益は10億6千4百万円（前期比27.3%減）、中間純利益は6億8千5百万円（前期比19.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

玩具事業

中核事業であります当事業では、厳しい市場環境の中、バンダイ「轟轟戦隊ボウケンジャー」をはじめとした男児キャラクター商材は堅調に推移しているものの、リード商材の不足等により女兒玩具は低調に推移いたしました。

利益面に関しては、利益率の高い商材の売上が大幅に減少し、前期を下回りました。

この結果、売上高は255億8千1百万円（前期比1.3%増）、営業利益は7億1千5百万円（前期比53.4%減）となりました。

映像関連事業

インターネット通販向け販売は引続き好調に推移しているものの、当社グループの販路におきましては、専門店を中心とした販売が大幅に減少し、低調に推移いたしました。

利益面に関しては、アニメ作品を中心とした利益率の高い独占販売作品が堅調に推移したことや在庫処分の減少により、前年を上回りました。

この結果、売上高は217億6千5百万円（前期比12.9%減）、営業利益は3億9千6百万円（前期比105.8%増）となりました。

ビデオゲーム事業

前期発売された次世代ゲーム機「Xbox360」は、ビッグタイトルの不足等により当初見込みまでの販売には至らなかったものの、「ニンテンドーDS」、「PSP」などの携帯ゲーム機が好調に推移し、売上・利益とも前年を大幅に上回りました。

この結果、売上高は144億6千3百万円（前期比73.9%増）、営業利益は1億9千4百万円（前期比108.4%増）となりました。

アミューズメント事業

当事業において、玩具自動販売機商材の市場状況は厳しいものの、昨年来よりキッズカードゲーム機が主力商材として大きく貢献し、中でも「データカードダス たまごっちカップ」、「データカードダス ドラゴンボールZ」（共にバンダイ）が好調に推移し、前期を上回りました。

この結果、売上高は33億6千2百万円（前期比16.9%増）、営業利益は1億4千3百万円（前期比62.0%増）となりました。

その他事業

トレーディングカードでバンダイ「ドラゴンボール 超CARD」等の一部ヒット商品はあったものの、主力のコンビニエンスストア向け販売は総じて低調に推移いたしました。

この結果、売上高は29億6千7百万円（前期比5.6%減）、営業利益は8千万円（前期比0.7%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前中間連結会計期間末に比べ19億4千4百万円増加（前連結会計年度末に比べ26億5千6百万円減少）し、430億6千3百万円となりました。

流動資産においては、前年同期比1億3千9百万円増加し、流動資産合計で374億4千3百万円となりました。一方、流動負債においては、同6千万円減少し流動負債合計で216億8千1百万円となりました。この結果、流動比率は172.7%（前中間連結会計期間末は171.6%、前連結会計年度末は166.4%）となりました。

固定資産においては、連結子会社の増加の影響から前年同期比18億4百万円増加いたしました。

純資産においては、中間純利益6億8千5百万円の計上、配当金の支払1億8千万円を反映し、前年同期比19億1千9百万円増加（前連結会計年度末に比べ6億9百万円増加）して197億1千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.8%（前中間連結会計期間末は43.3%、前連結会計年度末は41.8%）となりました。また、1株あたり純資産は1,641円15銭となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ39億2千3百万円減少（前連結会計年度末に比べ53億2千8百万円減少）し、41億5千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は20億9千9百万円の減少（前年同期は3億7千1百万円の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益10億6千4百万円を計上したものの、映像関連事業を中心に自社コンテンツ制作や独占販売権獲得のための投資を行ったことにより前渡金が7億8千4百万円増加したことや、法人税等の支払10億8千1百万円を行ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は11億6千万円の減少（前年同期は2億4千5百万円の減少）となりました。その主な要因は、株式会社モリガングの子会社化に伴う支出8億1千2百万円及び無形固定資産の取得2億4千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は20億6千7百万円（前年同期は1億5千3百万円の減少）となりました。その主な要因は、金融機関からの長期借入金18億8千7百万円の返済と、配当金の支払1億8千万円によるものであります。

なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、当中間連結会計期間末日を期日とする資金決済は翌金融機関営業日に行われております。その影響額は4億3千2百万円であり、当中間連結会計期間末日に決済が行われたと仮定した場合には、連結ベースの資金の残高は37億1千9百万円となります。なお影響額については、翌金融機関営業日における入・出金額の実績を基に算出しております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	42.4	42.7	43.3	41.8	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.1	56.9	73.4	90.4	62.5
債務償還年数 (年)	0.9	0.1	—	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	638.3	1,747.2	—	2,436.8	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

当社グループの通期の見通しといたしましては、玩具事業におきましては引続き市場の不透明感はあるものの、新規販売チャネルの開拓等により玩具市場拡大策を積極的に推進するとともに、市場の動きと連動性のある発注体制を構築し、最適な流通在庫の実現に貢献してまいります。

映像関連事業におきましては、利益率の高い自社制作の基盤の強化・拡大に積極的に取り組むとともに業務改革を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

ビデオゲーム事業につきましては、11月にソニー・コンピュータエンタテインメント「プレイステーション3」12月に任天堂「Wii」が相次いで発売の見込みであり、ビデオゲーム市場が活性化されるとの予測のもと、市場ニーズに沿った新規販売チャネルの開拓に注力するとともに、マーケティング機能とフィールドスタッフ機能の強化により、販売の最大化を図ってまいります。

上記の要因等により、通期の業績見通しにつきましては、売上高1,650億円(前期比6.0%増)、経常利益38億円(前期比0.4%増)、当期純利益については24億円(前期比5.7%増)と予測しております。

[業績予想に関する留意事項]

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(4) 事業等のリスク

①依存度の高い仕入先について

株式会社バンダイは当社グループの最大の仕入先であります。当中間連結会計期間における同社からの仕入高は163億2千4百万円となっております。また、同社からの仕入高のうち、当社グループの仕入高に占める割合は平成16年3月期35.0%、平成17年3月期30.4%、平成18年3月期29.3%、当中間連結会計期間27.4%と高水準になっております。同社とは、平成4年4月1日の商品売買取引契約更新以後、1年毎に自動更新されて現在にいたっておりますが、当社グループの業績は、株式会社バンダイとの今後の取引の状況に影響を受ける可能性があります。

②たな卸資産について

当社グループは、主に中間流通業としての機能を果たしているため、他業種よりたな卸資産が多い傾向であります。現在、バンダイの進めるサプライチェーンマネジメントに参画し、海外生産地から販売まで一貫したジャストインタイムな商品の供給を実現することにより、流通在庫の削減を目指しておりますが、これらが順調に進捗しない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③コンテンツ開発事業について

当社グループは、主体性を持ったコンテンツビジネスの確立を目指し、映像関連事業を中心に良質な作品を獲得するために積極的な投資・回収を図っております。企画・プロデュース力とマーケティング機能の強化により、良質なコンテンツの創出を目指しておりますが、今後の出資作品に対する投資回収状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④製造物責任及び品質管理について

当社グループは、卸売業という特性上、大半の取扱い商品が他社ブランド商品であります。一部商品は、当社が輸入した商品及び自社ブランド商品となっております。品質管理には万全を期しておりますが、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態、今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑤システムトラブルについて

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や不測の事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は困難となります。

また、外部からの不正な手段によるコンピュータ内へ侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループが保有する情報が書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。

当社としては、早期からこの問題の対策を講じてきておりますが、これらの障害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の管理について

当社グループは売上の一部にインターネットを利用した玩具・DVDビデオソフト等の販売が含まれていることから、顧客の個人情報を保有しております。また、今後も利用者の増加が予想されており、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、個人情報が漏洩することが無いよう取扱いには厳重に留意しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,075		4,151		9,480	
2. 受取手形及び売掛金	※2	19,345		20,339		21,721	
3. たな卸資産		6,048		7,367		5,163	
4. 前渡金		2,269		4,199		3,414	
5. 繰延税金資産		728		579		798	
6. 未収入金		675		574		822	
7. その他		206		265		208	
8. 貸倒引当金		△46		△32		△39	
流動資産合計		37,303	90.7	37,443	86.9	41,569	90.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		905		1,013		903	
減価償却累計額		△540	365	△521	491	△555	347
(2) 機械装置及び運搬 具		885		892		888	
減価償却累計額		△472	412	△552	340	△516	371
(3) 工具器具備品		466		590		531	
減価償却累計額		△306	160	△328	261	△313	217
(4) 土地			233		547		233
有形固定資産合計		1,172	2.9	1,641	3.8	1,170	2.6
2. 無形固定資産							
(1) のれん			581		—		776
(2) その他			—		833		—
無形固定資産合計			—		1,454		—
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,262		1,580		1,393	
(2) 長期前払費用		6		6		5	
(3) 差入保証金		469		521		469	
(4) 会員権		51		56		51	
(5) 繰延税金資産		248		218		257	
(6) その他		115		325		108	
(7) 貸倒引当金		△91		△183		△83	
投資その他の資産合計		2,062	5.0	2,524	5.9	2,203	4.8
固定資産合計		3,815	9.3	5,620	13.1	4,150	9.1
資産合計		41,118	100.0	43,063	100.0	45,719	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※1 ※2						
1. 支払手形及び買掛金		18,742		18,539		20,077	
2. 未払金		1,694		1,987		2,375	
3. 未払法人税等		587		215		1,095	
4. 未払消費税等		75		80		266	
5. 賞与引当金		312		372		653	
6. ポイント引当金		18		29		33	
7. その他		311		456		477	
流動負債合計		21,741	52.9	21,681	50.3	24,978	54.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金	859		952		917		
2. 預り保証金	707		698		706		
3. 繰延税金負債	—		7		—		
4. 連結調整勘定	10		—		8		
5. 負ののれん	—		5		—		
固定負債合計	1,577	3.8	1,662	3.9	1,631	3.6	
負債合計	23,319	56.7	23,344	54.2	26,610	58.2	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		2,751	6.7	—	—	2,751	6.0
II 資本剰余金		2,776	6.7	—	—	2,776	6.1
III 利益剰余金		11,965	29.1	—	—	13,233	28.9
IV その他有価証券評価差 額金		316	0.8	—	—	361	0.8
V 自己株式		△10	△0.0	—	—	△12	△0.0
資本合計		17,799	43.3	—	—	19,109	41.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		41,118	100.0	—	—	45,719	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,751	6.4	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,776	6.4	—	—
3 利益剰余金		—	—	13,738	31.9	—	—
4 自己株式		—	—	△13	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	19,253	44.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	465	1.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	465	1.1	—	—
純資産合計		—	—	19,718	45.8	—	—
負債純資産合計		—	—	43,063	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			64,566	100.0		68,140	100.0		155,703	100.0
II 売上原価			56,252	87.1		59,414	87.2		137,279	88.2
売上総利益			8,313	12.9		8,725	12.8		18,423	11.8
III 販売費及び一般管理費										
1. 倉庫寄託料		974			845			1,827		
2. 運賃		954			1,085			2,139		
3. 販売促進費		573			504			1,163		
4. 給料手当及び役員報酬		2,197			2,843			4,711		
5. 賞与		30			8			339		
6. 賞与引当金繰入額		312			328			657		
7. 退職給付費用		63			93			171		
8. 旅費交通費		182			246			382		
9. 通信費		71			73			139		
10. 消耗品費		131			206			303		
11. 支払家賃		420			513			872		
12. リース料		111			68			188		
13. 減価償却費		200			171			408		
14. のれん償却額		—			85			—		
15. 貸倒引当金繰入額		1			—			—		
16. ポイント引当金繰入額		18			14			33		
17. 連結調整勘定償却額		8			—			16		
18. その他		693	6,943	10.8	758	7,848	11.5	1,600	14,953	9.6
営業利益			1,369	2.1		877	1.3		3,470	2.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		0		0		0	
2. 受取配当金		11		13		17	
3. 業務受託料収入		47		187		231	
4. 連結調整勘定償却額		2		—		5	
5. 負ののれん償却額		—		2		—	
6. その他		35	97	28	232	66	321
V 営業外費用							
1. 支払利息		0		35		0	
2. その他		3	3	10	45	4	5
経常利益			1,463		1,064		3,786
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—		—		9	
2. 貸倒引当金戻入益		—		8		5	
3. 営業補償金収入		50		—		50	
4. 固定資産処分損引当 金戻入益		7	57	—	8	7	73
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	2		7		7	
2. 投資有価証券売却損		6		0		6	
3. 投資有価証券評価損		46	55	—	7	46	60
税金等調整前中間 (当 期) 純利益			1,465		1,064		3,799
法人税、住民税及び事業 税		538		193		1,563	
法人税等調整額		73	612	184	378	△35	1,528
少数株主利益			—		0		—
中間 (当期) 純利益			852		685		2,270

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,776		2,776
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,776		2,776
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			11,263		11,263
II 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		852	852	2,270	2,270
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		150		300	
2. 連結の範囲の変更に伴う 剰余金の減少高		—	150	—	300
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			11,965		13,233

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,751	2,776	13,233	△12	18,748	361	361	19,109
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)			△180		△180			△180
中間純利益			685		685			685
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						104	104	104
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	505	△0	504	104	104	609
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,751	2,776	13,738	△13	19,253	465	465	19,718

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,465	1,064	3,799
2. 減価償却費		200	171	408
3. 連結調整勘定償却額		5	—	11
4. のれん償却額		—	82	—
5. 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		1	△8	△14
6. 賞与引当金の増減額 (減少: △)		△178	△291	161
7. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		40	34	98
8. 受取利息及び受取配当金		△11	△14	△17
9. 支払利息		0	35	0
10. 固定資産除売却損益 (除売却益: △)		2	7	7
11. 投資有価証券売却損益 (売却益: △)		6	0	△3
12. 投資有価証券評価損		46	—	46
13. 固定資産処分損引当金戻入益		△7	—	△7
14. 売上債権の増減額(増加: △)		△842	3,487	△3,216
15. たな卸資産の増減額 (増加: △)		△1,619	△1,481	△734
16. 前渡金の増減額(増加: △)		134	△784	△1,010
17. 仕入債務の増減額(減少: △)		1,113	△2,707	2,449
18. 未収入金の増減額(増加: △)		268	273	117
19. 未払金の増減額 (減少: △)		147	△539	799
20. 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△208	△186	△18
21. その他資産の増減額 (増加: △)		△18	△65	△16
22. その他負債の増減額 (減少: △)		△32	△76	168
小計		514	△997	3,030
23. 利息及び配当金の受取額		11	14	17
24. 利息の支払額		△0	△35	△0
25. 法人税等の支払額		△896	△1,081	△1,415
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△371	△2,099	1,631

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△54	△155	△142
2. 無形固定資産の取得による支出		△105	△241	△420
3. 投資有価証券の取得による支出		△104	△9	△161
4. 投資有価証券の売却による収入		20	60	30
5. 出資金の返還による収入		—	0	—
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による支出		—	△804	—
7. 子会社株式の取得による支出		—	△8	—
8. 貸付金の回収による収入		0	—	6
9. その他の投資活動による増減額		△0	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△245	△1,160	△689
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1. 一年以内長期借入金の返済によ る支出		—	△100	—
2. 長期借入金の返済による支出		—	△1,787	—
3. 自己株式の売却による収入		0	—	0
4. 自己株式の取得による支出		△3	△0	△5
5. 配当金の支払額		△150	△180	△301
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△153	△2,067	△306
IV 現金及び現金同等物に係る換算差 額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額：△)		△770	△5,328	634
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,845	9,480	8,845
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	8,075	4,151	9,480

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社のうち、連結対象とした子会社は次のとおりであります。</p> <p>国内連結子会社……4社 (株)ハピネット・ロジスティクスサービス イー・ショッピング・トイズ(株)サイトロン・デジタルコンテンツ(株) (株)ハピネット・エーエムサービス西日本</p> <p>非連結子会社は、(株)ベストハートの1社であります。なお、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社6社のうち、連結対象とした子会社は次のとおりであります。</p> <p>国内連結子会社……5社 (株)モリガング (株)ハピネット・ロジスティクスサービス (株)ハピネット・オンライン (株)ハピネット・エーエムサービス サイトロン・デジタルコンテンツ(株)</p> <p>上記のうち、(株)モリガングにつきましては、平成18年6月19日に株式を取得したことにより支配獲得をしたものであります。</p> <p>(株)ハピネット・オンラインにつきましては、平成18年7月1日にイーショッピング・トイズ(株)が社名変更したものであります。</p> <p>(株)ハピネット・エーエムサービスにつきましては、平成18年4月1日に(株)ハピネット・エーエムサービス西日本が社名変更したものであります。</p> <p>サイトロン・デジタルコンテンツ(株)につきましては、平成18年9月20日に会社を清算終了いたしました。清算終了時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>非連結子会社は、(株)ベストハートの1社であります。なお、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社5社のうち、連結対象とした子会社は次のとおりであります。</p> <p>国内連結子会社……4社 (株)ハピネット・ロジスティクスサービス イー・ショッピング・トイズ(株)サイトロン・デジタルコンテンツ(株) (株)ハピネット・エーエムサービス西日本</p> <p>非連結子会社は、(株)ベストハートの1社であります。なお、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は、(株)ベストハートの1社であります。また、持分法を適用していない関連会社は平成17年9月21日に新たに設立された(株)スパイスレコーズ1社であります。いずれも、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)ベストハートにつきましては、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(株)スパイスレコーズにつきましては、当社持分が25.0%から10.0%に減少したため、当中間連結会計期間より関連会社に該当しないこととなりました。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は、(株)ベストハートの1社であります。また、持分法を適用していない関連会社は平成17年9月21日に新たに設立された(株)スパイスレコーズ1社であります。いずれも、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として、移動平均法による低価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～12年 工具器具備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～12年 工具器具備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>④ポイント引当金 ポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については発生年度に全額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④ポイント引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,718百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>（中間連結損益計算書）</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「賃貸料収入」（当中間連結会計期間は0百万円）及び「口座貸手数料収入」（当中間連結会計期間は0百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>（中間連結貸借対照表）</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間まで「無形固定資産」に含めて表示しておりました「営業権」（前中間連結会計期間148百万円）及び「連結調整勘定」（前中間連結会計期間57百万円）は、当中間連結会計期間から「のれん」とし、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 前中間連結会計期間まで固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。 <p>（中間連結損益計算書）</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」として表示しております。 前中間連結会計期間まで「減価償却費」に含めて掲記しておりました「営業権償却額」（前中間連結会計期間33百万円）は、当連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。 <p>（中間連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1. 担保資産及び担保付債務 担保資産 投資有価証券 326百万円 担保付債務 買掛金 8百万円 ※2. _____	※1. 担保資産及び担保付債務 担保資産 投資有価証券 607百万円 担保付債務 買掛金 56百万円 ※2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手 形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当中間連結会計期間末は、 金融機関の休日であったため中間連結会 計期間末日満期手形が以下の科目に含ま れております。 受取手形 76百万円 支払手形 93百万円	※1. 担保資産及び担保付債務 担保資産 投資有価証券 436百万円 担保付債務 買掛金 38百万円 ※2. _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 0百万円 工具器具備品 2百万円 長期前払費用 0百万円 計 2百万円	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 6百万円 工具器具備品 0百万円 無形固定資産 0百万円 計 7百万円	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 1百万円 工具器具備品 6百万円 長期前払費用 0百万円 計 7百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,025,000	—	—	12,025,000
合計	12,025,000	—	—	12,025,000
自己株式				
普通株式(注)	9,565	190	—	9,755
合計	9,565	190	—	9,755

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加190株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	180	15	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	180	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="172 405 560 524"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">8,075百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>8,075百万円</u></td></tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	8,075百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	—	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,075百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="608 405 995 524"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,151百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>4,151百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに株式会社モリ ガングを連結したことに伴う連結開始時の 資産及び負債の内訳並びに株式会社モリガ ング株式の取得価額と株式会社モリガング 取得のための支出(純額)との関係は次の とおりであります。</p> <table data-bbox="608 779 995 1133"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,348百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,441百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△1,797百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td><u>株式会社モリガング</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,291百万円</u></td></tr> <tr><td>株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td><u>株式会社モリガング</u></td><td style="text-align: right;"><u>△487百万円</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>差引：株式会社モリガ ング取得のための支出</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,151百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	—	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,151百万円</u>	流動資産	3,348百万円	固定資産	647百万円	のれん	538百万円	流動負債	△1,441百万円	固定負債	△1,797百万円	少数株主持分	△4百万円	<u>株式会社モリガング</u>	<u>1,291百万円</u>	株式の取得価額	—	<u>株式会社モリガング</u>	<u>△487百万円</u>	現金及び現金同等物	—	差引：株式会社モリガ ング取得のための支出	804百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額と の関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1040 405 1428 524"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">9,480百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>9,480百万円</u></td></tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	9,480百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	—	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>9,480百万円</u>
現金及び預金勘定	8,075百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	—																																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>8,075百万円</u>																																									
現金及び預金勘定	4,151百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	—																																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,151百万円</u>																																									
流動資産	3,348百万円																																									
固定資産	647百万円																																									
のれん	538百万円																																									
流動負債	△1,441百万円																																									
固定負債	△1,797百万円																																									
少数株主持分	△4百万円																																									
<u>株式会社モリガング</u>	<u>1,291百万円</u>																																									
株式の取得価額	—																																									
<u>株式会社モリガング</u>	<u>△487百万円</u>																																									
現金及び現金同等物	—																																									
差引：株式会社モリガ ング取得のための支出	804百万円																																									
現金及び預金勘定	9,480百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	—																																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>9,480百万円</u>																																									

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6</td> <td>287</td> <td>311</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>129</td> <td>306</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2</td> <td>157</td> <td>5</td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6	287	311	605	減価償却累計額相当額	3	129	306	439	中間期末残高相当額	2	157	5	165	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19</td> <td>225</td> <td>19</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11</td> <td>125</td> <td>17</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8</td> <td>99</td> <td>1</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	19	225	19	264	減価償却累計額相当額	11	125	17	154	中間期末残高相当額	8	99	1	109	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3</td> <td>254</td> <td>19</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1</td> <td>129</td> <td>15</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1</td> <td>124</td> <td>3</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	254	19	276	減価償却累計額相当額	1	129	15	146	期末残高相当額	1	124	3	130
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	6	287	311	605																																																										
減価償却累計額相当額	3	129	306	439																																																										
中間期末残高相当額	2	157	5	165																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	19	225	19	264																																																										
減価償却累計額相当額	11	125	17	154																																																										
中間期末残高相当額	8	99	1	109																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	3	254	19	276																																																										
減価償却累計額相当額	1	129	15	146																																																										
期末残高相当額	1	124	3	130																																																										
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 67百万円 1年超 100百万円 合計 167百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 52百万円 1年超 58百万円 合計 111百万円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 57百万円 1年超 74百万円 合計 132百万円																																																												
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 83百万円 減価償却費相当額 79百万円 支払利息相当額 2百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 35百万円 減価償却費相当額 33百万円 支払利息相当額 1百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 126百万円 減価償却費相当額 119百万円 支払利息相当額 3百万円																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	579	1,114	535
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	579	1,114	535

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	127
合計	127

(注) 当中間連結会計年度において、時価のない株式について46百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	630	1,438	807
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	630	1,438	807

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	121
合計	121

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	585	1,193	608
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	585	1,193	608

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	179
合計	179

(注) 当連結会計年度において、時価のない株式について46百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	玩具事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	ビデオ ゲーム 事業 (百万円)	アミュー ズメント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上 高	25,246	24,983	8,314	2,876	3,144	64,566	—	64,566
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	25,246	24,983	8,314	2,876	3,144	64,566	—	64,566
営 業 費 用	23,709	24,791	8,221	2,788	3,062	62,572	623	63,196
営業利益	1,537	192	93	88	81	1,993	(623)	1,369

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具事業	男女児一般玩具等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等
ビデオゲーム事業	ゲーム機、ゲームソフト等
アミューズメント事業	アミューズメント機器・景品等
その他事業	雑貨、トレーディングカード等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（623百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	玩具事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	ビデオ ゲーム 事業 (百万円)	アミュー ズメント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上 高	25,581	21,765	14,463	3,362	2,967	68,140	—	68,140
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	25,581	21,765	14,463	3,362	2,967	68,140	—	68,140
営 業 費 用	24,865	21,369	14,268	3,218	2,887	66,609	654	67,263
営業利益	715	396	194	143	80	1,531	(654)	877

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具事業	男女児一般玩具等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等
ビデオゲーム事業	ゲーム機、ゲームソフト等
アミューズメント事業	アミューズメント機器・景品等
その他事業	雑貨、トレーディングカード等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（654百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	玩具事業 (百万円)	映像関連 事業 (百万円)	ビデオ ゲーム 事業 (百万円)	アミュー ズメント 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上 高	58,724	52,266	32,469	5,904	6,337	155,703	—	155,703
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	58,724	52,266	32,469	5,904	6,337	155,703	—	155,703
営 業 費 用	55,335	51,855	31,738	5,770	6,225	150,925	1,307	152,233
営業利益	3,389	411	731	134	111	4,777	(1,307)	3,470

(注) 1. 事業の区分は、商品の種類、性質、販売方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な商品

事業区分	主要商品
玩具事業	男女児一般玩具等
映像関連事業	映像・音楽ソフト等
ビデオゲーム事業	ゲーム機、ゲームソフト等
アミューズメント事業	アミューズメント機器・景品等
その他事業	雑貨、トレーディングカード等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,307百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,481円29銭 1株当たり中間純利益 金額 70円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,641円15銭 1株当たり中間純利益 金額 57円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,590円44銭 1株当たり当期純利益 金額 188円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	852	685	2,270
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	852	685	2,270
期中平均株式数(千株)	12,016	12,015	12,016

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の実績

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比
玩具事業	21,581	37.3%	21,851	36.7%	49,381	35.8%
映像関連事業	23,165	40.0%	19,198	32.2%	48,063	34.8%
ビデオゲーム事業	7,948	13.7%	13,256	22.3%	30,044	21.8%
アミューズメント事業	2,529	4.4%	2,877	4.8%	5,208	3.8%
その他事業	2,649	4.6%	2,394	4.0%	5,280	3.8%
合計	57,874	100.0%	59,578	100.0%	137,978	100.0%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比
玩具事業	25,246	39.1%	25,581	37.5%	58,724	37.7%
映像関連事業	24,983	38.7%	21,765	31.9%	52,266	33.6%
ビデオゲーム事業	8,314	12.9%	14,463	21.2%	32,469	20.8%
アミューズメント事業	2,876	4.4%	3,362	4.9%	5,904	3.8%
その他事業	3,144	4.9%	2,967	4.4%	6,337	4.1%
合計	64,566	100.0%	68,140	100.0%	155,703	100.0%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
アマゾン・ドット・コム インターナショナル セールズインク	9,254	14.3	10,481	15.4
日本トイザラス(株)	6,644	10.3	5,192	7.6